



府全域の成長・発展へ府が市町村支援を!

性犯罪防止・子育て支援・教育の質向上で対策強化を

令和7年9月定例会で中野剛議員(政調会長・茨木市選出)が代表質問



▲代表質問する中野剛議員

結婚支援・働き方改革など少子化対策の抜本強化を 性犯罪・性暴力被害者支援ワンストップセンターの相談を強化

公明府議団は9月25日に代表質問を行い、万博閉会後の成長戦略や少子化対策、医療課題など府の諸課題について質疑。特に7月31日から9月5日まで実施した府内37市町村との政策要望懇談会でいただいた要望項目の実現を直接府に求めました。主な質疑内容は以下のとおりです。

- ▶結婚支援の更なる強化と若者の経済的不安の解消、子育て支援を促進すべき
- ▶市町村への支援が全国最低レベルの府の乳幼児医療費助成制度を拡充すべき
- ▶府立学校の給食費無償化の恒久実施。府立学校特別教室の空調を早期に全面設置すべき
- ▶性犯罪・性暴力被害者支援ワンストップセンターが10月20日、大阪府こころの健康総合センターに移設。通称を「ウィズユーおおさか」とし、24時間365日、被害者がいつでも相談できるホットラインを開設。

【お問い合わせ】ウィズユーおおさか

#8891(全国共通フリーダイヤル)または06-7494-3683



不登校の児童生徒をサポート 学びの多様化学校が来年4月開校

これまで公明府議団が訴えていた、不登校児童生徒へのサポート体制が大きく前進しました。

小中学生(政令市除く)を対象に、府内の不登校児童生徒の学びの機会の保障や居場所となることを目的に大阪府不登校支援センター「まいど」が令和7年度から大阪府教育センター内に設置されました。

高校生には、公立高校では全国2例目となる「学びの多様化学校(不登校特例校)」が大阪府教育センター附属高校の分校として来年4月に開校が決定しました。



▲不登校支援センター「まいど」を視察

【お問い合わせ】
まいど



学びの多様化学校
06-4397-3589

大学生等若者への食費支援事業

申請は12月16日まで、使用期限は翌年2月14日

国の交付金を活用した「子ども食費支援事業(お米クーポン)」の対象は18歳までですが、公明府議団は「対象年齢を拡大」を求め、今回、19歳から22歳が対象の「大学生等若者への食費支援事業」を実施します。

クーポンは7000円相当。対象は2003年4月2日から2007年4月1日生まれで、申請日に大阪府にお住まいの方、または週末や年末年始・夏休み等の長期休暇も含め、一定期間(概ね年間1カ月半程度)、府内の実家等で生活を送る方となります。



詳しくは、
コールセンター
(0120-265-095)
または府HPをご参照
ください。



討論より— 大阪の成長 安全・安心

- ▶2025大阪・関西万博が閉幕したが、万博の真の成否は今後の大阪の成長や世界への貢献等これからの取り組みが重要。府の新成長戦略である「Beyond EXPO 2025」に最先端技術の産業化・実装化への戦略を明記し、SDGsの達成にむけ万博開催都市として貢献すべき。
- ▶少子高齢社会が進む中、介護人材の確保・定着は喫緊の課題。我が会派が提案し、開設された、介護生産性向上支援センターを活用し、生産性向上や人材確保支援を強化すること。
- ▶今夏から整備士不足により運航停止が継続して発生しているドクターヘリについては、救急医療や今後の災害対応を考えれば命に関わる重大問題。一刻も早く安定運航の確保を。

討論動画

